

令和7年度 当初予算案 資料編

- 令和7年度当初予算案の概要 …………… P 2
- 令和6年度2月補正予算案の概要 …………… P 9
- 歳入・歳出予算構成比(円グラフ) …………… P 10
- 当初予算規模の推移…………… P 13
- 県債残高及び活用可能基金額の推移…………… P 14
- 使用料・手数料の改定状況…………… P 15
- 令和7年度当初予算における事業見直し…………… P 18
- 法人事業税超過課税充当対象事業…………… P 20

静岡 県

令和7年度当初予算案の概要

1 予算の規模

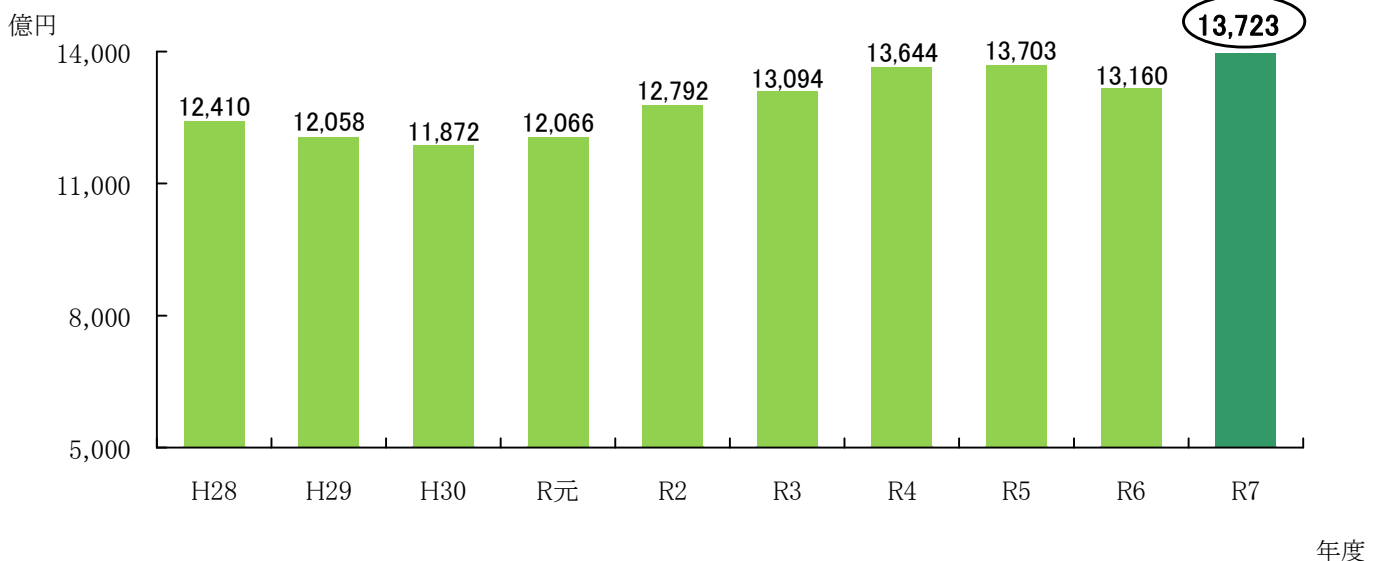
＜一般会計＞ 1兆3,723億円

- 一般会計の予算規模は、対前年度当初比 563億円の増加（+4.3%）
- 特別会計（11会計）は、9,488億88百万円を計上
 - ・ 公債管理特別会計等の増により、590億70百万円の増加（+6.6%）
- 企業会計（5会計）は、877億88百万円を計上
 - ・ 水道事業会計等の増により、71億94百万円の増加（+8.9%）

（単位：百万円・%）

区 分	7年度当初	6年度当初	増 減	伸 率
一般会計	1,372,300	1,316,000	56,300	4.3
特別会計	948,888	889,818	59,070	6.6
企業会計	87,788	80,594	7,194	8.9
計	2,408,976	2,286,412	122,564	5.4

◎当初予算額の推移（一般会計）



2 一般会計

(1) 歳出の状況

○義務的経費は、1.5%増の6,585億13百万円（+99億91百万円）

[扶助費（+79億51百万円）]

75歳以上人口の増加に伴う後期高齢者医療給付費負担金の増（+18億円）

保育士の処遇改善等に伴う子ども・子育て支援給付費負担金の増（+16億84百万円）

○税収関連法定経費は、12.8%増の2,656億25百万円（+302億29百万円）

・地方消費税収入の増加に伴う市町への交付金の増（+119億78百万円）

○投資的経費は、0.5%増の1,961億98百万円（+10億65百万円）

・県立学校整備費の増（+4億53百万円）

○その他の経費は、6.3%増の2,519億64百万円（+150億15百万円）

・GIGAスクール端末の整備に伴う増（70億63百万円）

・国勢調査費の増（18億38百万円）

・参議院選挙市町交付金の増（13億23百万円）

(単位：百万円・%)

区 分	7年度当初	6年度当初	増 減	伸 率	構 成 比	
					7年度	6年度
歳 出 総 額	1,372,300	1,316,000	56,300	4.3	100.0	100.0
義 務 的 経 費	658,513	648,522	9,991	1.5	48.0	49.3
人 件 費	300,700	299,170	1,530	0.5	21.9	22.8
扶 助 費	154,357	146,406	7,951	5.4	11.2	11.1
公 債 費	190,046	188,555	1,491	0.8	13.9	14.3
災 害 復 旧 費	13,410	14,391	△ 981	△ 6.8	1.0	1.1
税 収 関 連 法 定 経 費	265,625	235,396	30,229	12.8	19.4	17.9
義 務 的 経 費 ・ 税 収 関 連 法 定 経 費 以 外	448,162	432,082	16,080	3.7	32.6	32.8
投 資 的 経 費	196,198	195,133	1,065	0.5	14.3	14.8
そ の 他 の 経 費	251,964	236,949	15,015	6.3	18.3	18.0

(2) 部局別予算額

(単位：百万円・%)

部局名	7年度当初	6年度当初	増 減	伸 率	構 成 比	
					7年度	6年度
企 画 部	14,302	11,721	2,581	22.0	1.1	0.9
総 務 部	11,555	15,454	△ 3,899	△ 25.2	0.8	1.2
財 務 部	476,648	441,255	35,393	8.0	34.7	33.5
危 機 管 理 部	10,076	6,259	3,817	61.0	0.7	0.5
くらし・環境部	8,329	10,073	△ 1,744	△ 17.3	0.6	0.8
ス ポ ー ツ ・ 文 化 観 光 部	14,034	13,943	91	0.7	1.0	1.0
健 康 福 祉 部	305,785	294,577	11,208	3.8	22.3	22.4
経 済 産 業 部	90,616	89,038	1,578	1.8	6.6	6.8
交 通 基 盤 部	126,131	131,646	△ 5,515	△ 4.2	9.2	10.0
出 納 局	2,382	1,834	548	29.9	0.2	0.1
教 育 委 員 会	223,840	214,359	9,481	4.4	16.3	16.3
公 安 委 員 会	85,926	83,249	2,677	3.2	6.3	6.3
各 種 委 員 会 ・ 議 会	2,676	2,592	84	3.2	0.2	0.2
計	1,372,300	1,316,000	56,300	4.3	100.0	100.0

※6年度当初は、7年度新組織ベースで作成

<主な事業>

(単位：百万円)

部局名	概要
企画部	次世代エアモビリティ導入促進事業費(70) 地域外交関連事業(111)、多文化共生関連事業(185) 仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業費(20) DX関連事業(238)
総務部	参議院議員選挙執行経費(1,610)
財務部	行政経営事業費(4)、ファシリティマネジメント関連事業(60) 税収関連法定経費(265,625)
危機管理部	デジタル防災通信システム機能強化事業費(3,098) 地震・津波対策等減災交付金(2,300) 救急安心電話相談運営事業費(106)
くらし・環境部	脱炭素社会実現関連事業(191) 賀茂地域水インフラ広域防災計画策定事業費(新規)(18) プロジェクト「TOUKAI-O」総合支援事業費(552) 移住・定住促進事業費(529)、犯罪被害者等支援推進事業費(新規)(44) 盛土対策関連事業(399)
スポーツ・文化観光部	スポーツの成長産業化関連事業(145) 生涯スポーツ・パラスポーツ振興関連事業(100) 観光関連事業(2,366)、空港振興関連事業(3,233) 富士山世界遺産関連事業(518) 東部・伊豆地域文化ネットワーク推進事業費(54) 文化体験の機会拡大関連事業(91)
健康福祉部	少子化対策関連事業(607)、子育て支援関連事業(9,837) 男性育児休業長期取得促進事業費助成(新規)(24) 医師偏在対策強化事業費助成(新規)(100)、自殺対策関連事業(132) 医師確保関連事業(4,139) 介護人材確保関連事業(768)、社会健康医学推進関連事業(1,014) 聴覚障害児等支援関連事業(223)、終戦80周年平和祈念事業費(新規)(8)
経済産業部	スタートアップ支援事業費(680)、企業立地関連事業(12,063) 再生可能エネルギー創出関連事業(280) しずおかアボカド産地化プロジェクト推進事業費(新規)(18) お茶関連事業(427) しずおかリノベーションまちづくりプロジェクト推進事業費(新規)(42) 静岡ウェルネスプロジェクト関連事業(127) 森林認証推進総合対策事業費助成(新規)(63) マリンバイオ産業振興事業費(420)、中小企業等支援関連事業(3,250) 未来へつなぐ採用力強化事業費助成(新規)(35) 水産資源再生関連事業(97)
交通基盤部	公共ライドシェア等導入支援事業費(3)、津波対策関連事業(13,055) 緊急自然災害防止対策事業費(5,000) 緊急豪雨災害対策強化事業費(新規)(1,980) 命と暮らしを守る道路緊急対策事業費(新規)(2,500) インフラメンテナンスデジタル活用推進事業費(64)、防災DX関連事業(126)
教育委員会	公立学校情報通信機器整備事業費助成(7,228) きめ細やかな小1少人数支援充実事業費(新規)(50) 魅力ある高等学校づくり関連事業(230) 県立学校施設整備・老朽化対策等関連事業(17,219) AI活用による特別支援教育指導プロセス変革事業費(新規)(12)
公安委員会	警察官増員対策関連事業(49) 警察庁舎整備関連事業(1,270)

(3) 歳入の状況

○県税は、7.8%増の5,360億円（+390億円）

[個人県民税（+190億円）]：定額減税の終了及び賃上げによる所得の増加

[法人二税（+109億円）]：経済の回復に伴う企業収益の増加

○地方消費税清算金収入は、12.8%増の2,079億50百万円（+236億円）

・賃金の上昇による個人消費の増及び物価高騰の影響により全国的に地方消費税が増加

○実質的な地方交付税は、5.5%減の1,857億円（△108億円）

・地方財政対策を踏まえた臨時財政対策債の減（△100億円（皆減））

○県債は、5.2%増の972億78百万円（+48億円）

・緊急防災・減災事業債の増（+25億円）

(単位：百万円・%)

区分	7年度当初	6年度当初	増減	伸率	構成比		
					7年度	6年度	
歳入総額	1,372,300	1,316,000	56,300	4.3	100.0	100.0	
一般財源等	県税	536,000	497,000	39,000	7.8	39.0	37.8
	法人二税	162,129	151,247	10,882	7.2	11.8	11.5
	個人県民税	143,683	124,642	19,041	15.3	10.4	9.5
	地方消費税	110,686	101,123	9,563	9.5	8.1	7.7
	その他の税	119,502	119,988	△486	△0.4	8.7	9.1
	地方消費税清算金	207,950	184,355	23,595	12.8	15.2	14.0
	地方譲与税	76,800	71,600	5,200	7.3	5.6	5.4
	実質的な地方交付税	185,700	196,500	△10,800	△5.5	13.5	14.9
	地方交付税	185,700	186,500	△800	△0.4	13.5	14.2
	臨時財政対策債	0	10,000	△10,000	皆減	0.0	0.7
	地方特例交付金	2,067	9,949	△7,882	△79.2	0.2	0.8
	その他	23,104	24,719	△1,615	△6.5	1.7	1.9
	小計	1,031,621	984,123	47,498	4.8	75.2	74.8
特定財源	国庫支出金	126,833	128,808	△1,975	△1.5	9.2	9.8
	県債 (臨時財政対策債を除く)	97,278	92,460	4,818	5.2	7.1	7.0
	繰入金	71,581	70,022	1,559	2.2	5.2	5.3
	その他	44,987	40,587	4,400	10.8	3.3	3.1
	小計	340,679	331,877	8,802	2.7	24.8	25.2

※その他（一般財源等・特定財源）：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入ほか

<県税収入、地方交付税の状況>

県税収入は390億円の増加

○法人二税、個人県民税などの増加により、県税全体では、390億円の増加

実質的な地方交付税は108億円の減少

○地方財政対策において臨時財政対策債の新規発行額がゼロ（△100億円）

(単位：億円)

区 分	6年度当初	7年度当初	増 減
県 税	4,970	5,360	390
法人二税	1,513	1,621	108
個人県民税	1,246	1,437	191
地方消費税	1,011	1,107	96
その他の税	1,200	1,195	△ 5
実質的な地方交付税	1,965	1,857	△ 108
地方交付税	1,865	1,857	△ 8
臨時財政対策債	100	0	△ 100

<活用可能基金の推移>

(単位：億円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算編成における活用額 (財源不足額)	△ 240	△ 300	△ 457	△ 538	△ 555	△ 550
予算編成後活用可能額	208	53	234	189	176	54

<年度末県債残高>

(単位：億円)

区 分	6年度末見込	7年度末見込	増 減
通 常 債	16,213	16,020	△ 193
臨時財政対策債	10,917	10,380	△ 537
病 院 債	408	436	28
計	27,538	26,836	△ 702

※ 翌年度への繰越による減額を反映していない

3 特別会計

(単位：百万円・%)

会計名	7年度当初	6年度当初	増 減	伸 率
公 債 管 理	597,782	553,733	44,049	8.0
自動車税等証紙徴収事務	3,612	3,321	291	8.8
県 営 住 宅 事 業	24,751	19,352	5,399	27.9
母子父子寡婦福祉資金	571	674	△ 103	△ 15.3
心身障害者扶養共済事業	648	647	1	0.2
国民健康保険事業	307,500	296,200	11,300	3.8
中小企業高度化資金貸付事業等	1,437	3,170	△ 1,733	△ 54.7
林 業 改 善 資 金	308	332	△ 24	△ 7.2
沿岸漁業改善資金	196	182	14	7.7
清水港等港湾整備事業	9,912	10,011	△ 99	△ 1.0
物品調達事務等	2,171	2,196	△ 25	△ 1.1
計	948,888	889,818	59,070	6.6

4 企業会計

(単位：百万円・%)

会計名	7年度当初	6年度当初	増 減	伸 率
工業用水道事業	11,452	9,617	1,835	19.1
水 道 事 業	13,162	10,861	2,301	21.2
地域振興整備事業	2,934	1,984	950	47.9
県立静岡がんセンター事業	52,203	51,312	891	1.7
流域下水道事業	8,037	6,820	1,217	17.8
計	87,788	80,594	7,194	8.9

令和6年度2月補正予算案の概要

○国の令和6年度補正予算（第1号）に伴い必要となる経費を計上

◎ 予算の規模

（単位：百万円）

区 分	補正前	2月補正 (国補正分)	累 計
一般会計	1,331,820	56,647	1,388,467
特別会計	889,804	1	889,805
企業会計	81,125	90	81,215
計	2,302,749	56,738	2,359,487

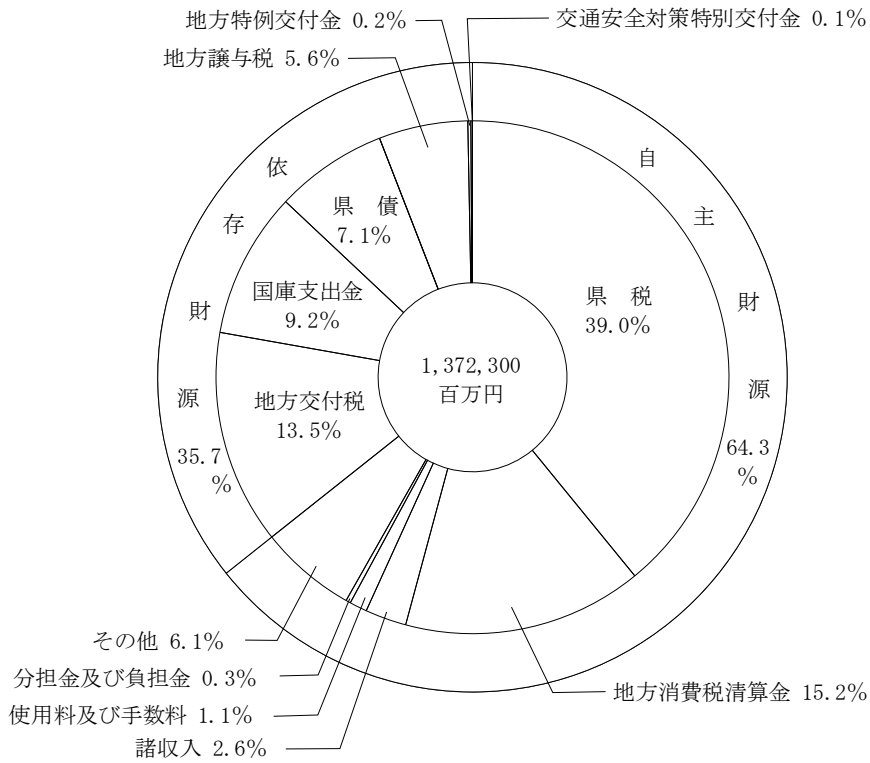
◎ 一般会計（国補正分）の内容

（単位：百万円）

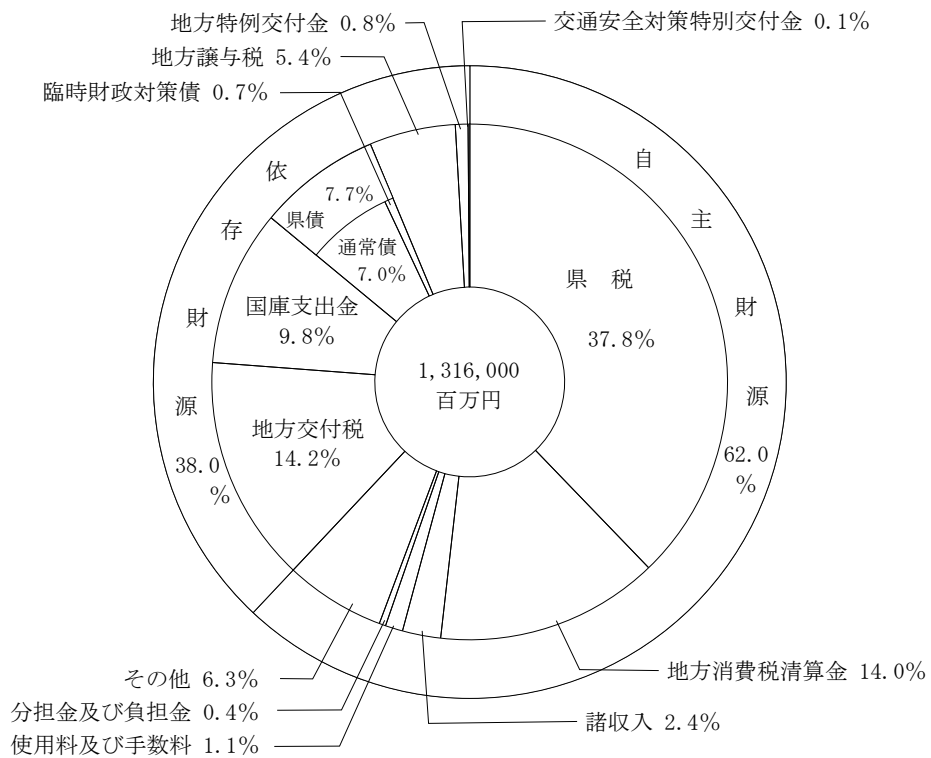
区 分	補正額	主な内容
経済の成長	15,574	<ul style="list-style-type: none"> ・ G I G Aスクール端末更新のための基金積み増し ・ 介護事業者等への一時金の支給 ・ 農業用設備の導入に対する支援 ほか
物価高の克服	8,426	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関、福祉施設、私立学校等への支援 ・ 農業・畜産業・漁業者への支援 ・ L Pガス料金引き下げへの支援 ほか
安心・安全の確保	32,647	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・減災・国土強靱化（道路、河川、砂防ほか） ・ 保育士の処遇改善に対する支援 ・ 災害時に活用するトイレカーの整備 ほか
計	56,647	

歳入予算構成比

7年度当初

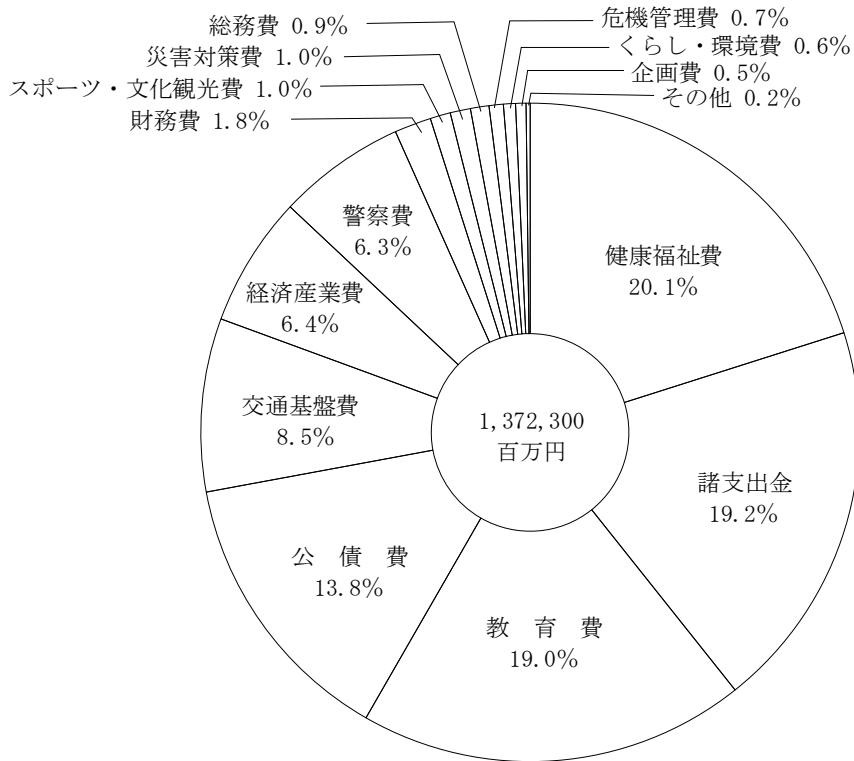


6年度当初

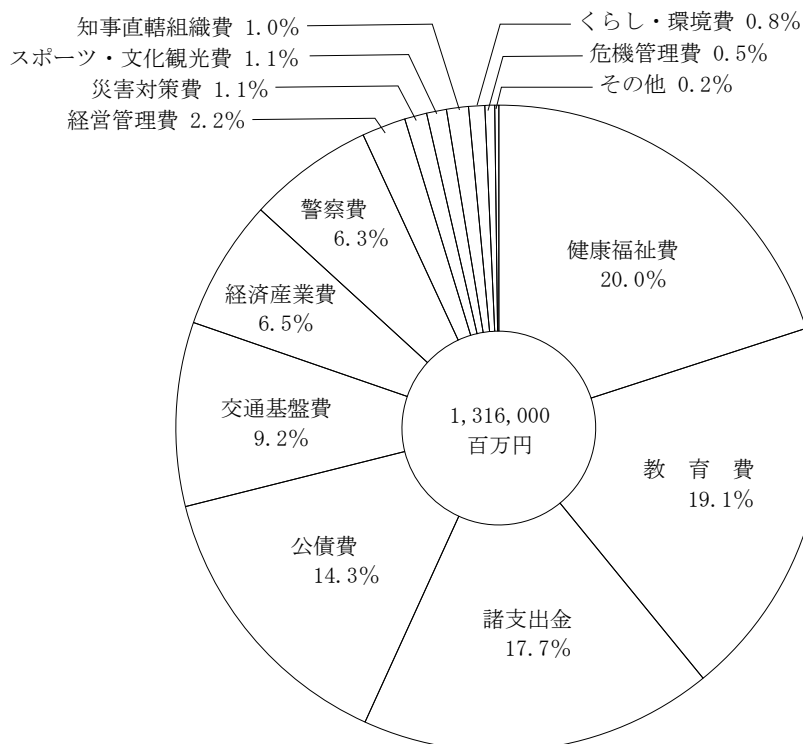


歳出予算構成比（目的別）

7年度当初

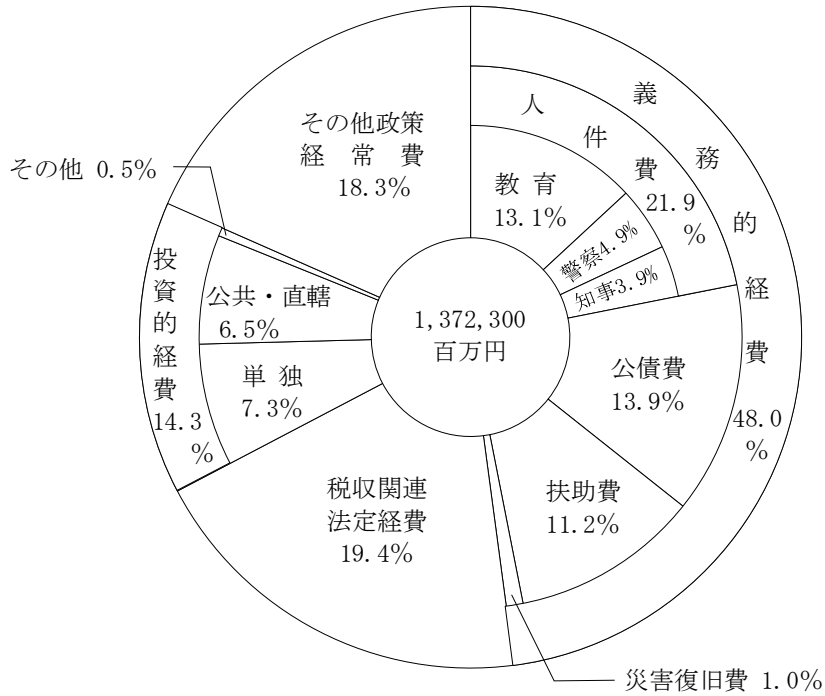


6年度当初

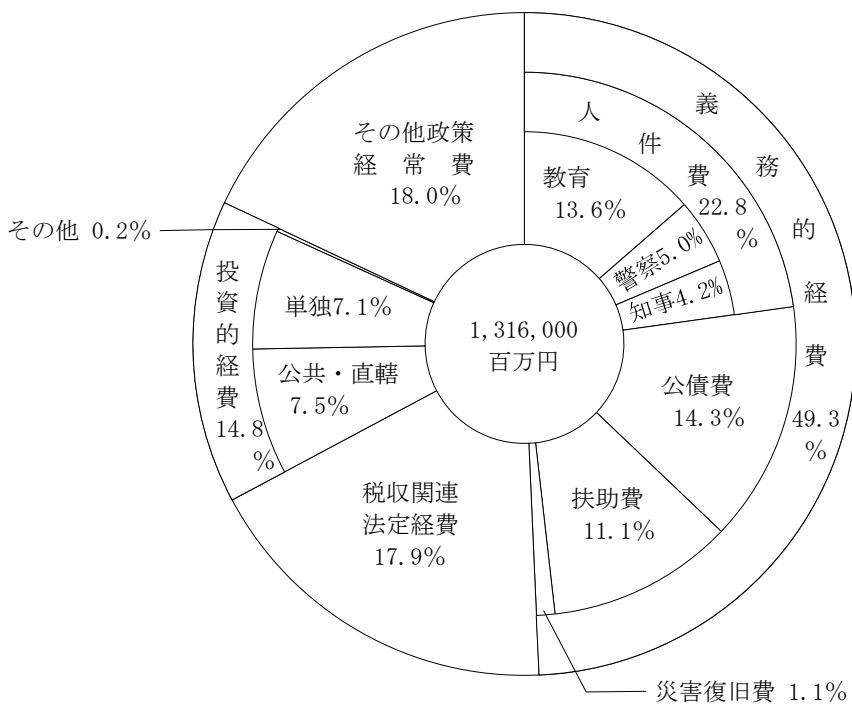


歳出予算構成比（分析別）

7年度当初



6年度当初



当初予算規模の推移

(単位:百万円・%)

年 度	一 般 会 計		特 別 会 計	企 業 会 計	合 計	
		伸 率				伸 率
昭和35	26,855	—	1,057	—	27,912	28.2
40	58,440	—	2,934	6,407	67,781	11.0
45	126,830	—	17,371	13,315	157,516	25.0
50	306,990	—	27,759	21,611	356,360	20.3
55	569,500	—	35,211	34,924	639,635	10.9
60	676,600	3.0	43,086	48,519	768,205	5.0
平成元	874,100	9.9	69,236	57,164	1,000,500	9.5
5	1,118,200	3.5	86,182	99,818	1,304,200	2.8
10	1,351,000	4.0	121,254	83,974	1,556,228	4.2
11	1,352,000	0.1	121,304	96,974	1,570,278	0.9
12	1,322,000	△ 2.2	119,593	99,103	1,540,696	△1.9
13	1,321,500	△ 0.0	124,720	95,764	1,541,984	0.1
14	1,192,000	△ 9.8	294,061	95,667	1,581,728	2.6
15	1,177,000	△ 1.3	366,189	98,280	1,641,468	3.8
16	1,164,000	△ 1.1	352,233	95,980	1,612,213	△1.8
17	1,140,300	△ 2.0	378,147	103,024	1,621,471	0.6
18	1,140,300	0.0	389,376	104,254	1,633,930	0.8
19	1,139,500	△ 0.1	379,680	108,107	1,627,287	△0.4
20	1,129,800	△ 0.9	438,339	107,031	1,675,169	2.9
21	1,131,800	0.2	476,717	64,314	1,672,831	△ 0.1
22	1,126,500	△ 0.5	409,379	56,311	1,592,190	△ 4.8
23	1,132,400	0.5	370,101	63,655	1,566,157	△ 1.6
24	1,130,600	△ 0.2	418,214	56,277	1,605,091	2.5
25	1,139,100	0.8	435,164	51,548	1,625,813	1.3
26	1,180,200	3.6	492,733	59,169	1,732,106	6.5
27	1,239,700	5.0	503,542	56,352	1,799,599	3.9
28	1,240,928	0.1	450,295	56,359	1,747,582	△ 2.9
29	1,205,800	△ 2.8	474,310	60,544	1,740,654	△ 0.4
30	1,187,200	△ 1.5	816,407	70,186	2,073,791	19.1
令和元	1,206,600	1.6	828,528	83,747	2,118,877	2.2
2	1,279,200	6.0	821,650	80,115	2,180,971	2.9
3	1,309,400	2.4	798,794	80,911	2,189,107	3.3
4	1,364,366	4.2	796,572	83,917	2,244,855	2.5
5	1,370,300	0.4	832,288	87,504	2,290,092	2.0
6	1,316,000	△ 4.0	889,818	80,594	2,286,412	△ 0.2
7	1,372,300	4.3	948,888	87,788	2,408,976	5.4

県債残高及び活用可能基金額の推移

(単位：億円)

区分	県債残高（一般会計）			活用可能 基金額 (当初予算編成後)
		うち 通常債	うち 臨時財政 対策債	
H21	23,782	19,610	3,800	48
H22	24,685	19,100	5,224	47
H23	25,317	18,643	6,333	250
H24	26,048	18,248	7,473	253
H25	26,650	17,741	8,594	146
H26	27,091	17,182	9,590	252
H27	27,099	16,598	10,176	355
H28	27,082	16,100	10,618	361
H29	27,353	15,918	11,008	161
H30	27,459	15,667	11,354	313
R元	27,571	15,615	11,526	374
R2	28,130	16,041	11,661	208
R3	28,443	16,032	11,984	53
R4	28,205	15,962	11,847	234
R5	27,749	15,882	11,453	189
R6	27,538	16,213	10,917	176
R7	26,836	16,020	10,380	54

※県債残高：R5以前は決算、R6は最終予算、R7は当初予算ベース

令和7年度 使用料・手数料の改定状況

1 改定区分

○新設するもの

・法令の改正等により、新たに使用料・手数料の徴収を行うもの

○廃止するもの

・法令の改正等により、手数料を廃止するもの

○改定等するもの

・コストバランスや国の基準改定等に伴い、使用料・手数料を見直すもの

2 改定の状況

【一般会計】

(単位:千円)

区分	事務数	R7 収入見込			増収率 B/A	主な改正内容
		現行分 A	改定分 B	合計 A+B		
新設	7	—	402,745	402,745	皆増	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山入山料 ・茶業研究センター使用料 ・建築物省エネ法関係 ほか
廃止	2	—	△7,858	△7,858	皆減	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物省エネ法関係 ・盛土等許可申請手数料
改定あり	14	17,641	34,887	52,528	197.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術研究所備品 使用料、手数料 ・宅建免許申請手数料 ほか

【企業会計】

(単位:千円)

区分	事務数	R7 収入見込			増収率 B/A	主な改正内容
		現行分 A	改定分 B	合計 A+B		
改定あり	3	3,801,972	212,608	4,014,580	5.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾使用料 ・がんセンター陽子線治療料 ・湖西工業用水道料金

新設・廃止・改定する使用料・手数料

○ 新設するもの

(単位：千円)

課名	区分	条例名等	新設理由	新設項目数	主な内容	新設による増収額	適用年月日
建築安全推進課	条例	静岡県手数料徴収条例	建築物省エネ法の改正	86	低炭素建築物新築等計画認定軽微変更該当証明書交付手数料 ・ 1件 9,000円(戸建て住宅) ほか	4	R7.4.1
				58	建築物エネルギー消費性能適合性判定軽微変更該当証明書交付手数料 ・ 1件 9,000円(戸建て住宅) ほか	626	R7.4.1
				86	建築物エネルギー消費性能向上計画認定軽微変更該当証明書交付手数料 ・ 1件 9,000円(戸建て住宅) ほか	0	R7.4.1
富士山世界遺産課			新条例施行に伴う手数料の徴収	1	静岡県富士登山条例の施行に伴う入山料 ・ 1人 4,000円/回	400,000	R7.5.9
農業戦略課	条例	静岡県農林技術研究所茶業研究センター新商品開発研究施設の設置、管理及び使用料に関する条例	大学などが入居するオープンラボの設置	8	オープンラボA 47,000円/月 ほか	934	R7.4.1
			機器の新規導入	1	流動層造粒被覆装置 8,400円/時間	1,181	R7.4.1
畜産振興課	条例	静岡県食肉センターの設置、管理及び使用料に関する条例	設管条例施行に伴う施設利用料の新設	71	牛とさつ解体料及び施設利用料 ・ 1頭 10,775円(120kg以上) ほか	0	R8.4.1
計			7事務	311		402,745	

○ 廃止するもの

(単位：千円)

課名	区分	条例名等	改定理由	項目数	主な内容	廃止による減収額	適用年月日
盛土対策課	条例	静岡県手数料徴収条例	盛土規制法の施行	3	盛土等許可申請手数料 ・ 1件 68,000円 ほか	△ 7,858	R7.5.26
建築安全推進課			建築物省エネ法の改正	86	建築物のエネルギー消費性能に係る認定申請手数料 ・ 1件 5,000円(戸建て住宅) ほか	0	R7.4.1
計			2事務	89		△ 7,858	

○ 改定するもの

(単位：千円)

課名	区分	条例名等	改定理由	項目数	主 な 内 容	改定による 増 減 額	適 用 年 月 日
住 ま い づ くり 課	条 例	静岡県手数料徴収条例	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正	1	宅地建物取引業の免許申請手数料 ・ 1件 33,000円 ⇒ 26,500円	△ 2,347	R7.4.1
				1	宅地建物取引業の免許更新申請手数料 ・ 1件 33,000円 ⇒ 26,500円		R7.4.1
			受益者負担の適正化	1	一級建築士事務所の登録(更新)手数料 ・ 1件 17,000円 ⇒ 23,000円	0	R7.4.1
				1	二級建築士事務所等の登録(更新)手数料 ・ 1件 12,000円 ⇒ 23,000円	0	R7.4.1
建 築 安 全 推 進 課	条 例	静岡県手数料徴収条例	建築物省エネ法の改正	20	建築基準法の確認申請手数料 ・ 1件 13,000円(戸建て住宅) ほか	0	R7.4.1
				19	建築基準法の完了検査手数料 ・ 1件 3,000円(戸建て住宅) ほか	0	R7.4.1
				44	建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料 ・ 1件 37,000円(戸建て住宅) ほか	0	R7.4.1
				44	建築物エネルギー消費性能変更適合性判定手数料 ・ 1件 3,000円(戸建て住宅) ほか	0	R7.4.1
文 政 策 課	条 例	静岡県立美術館の設置、管理及び使用料に関する条例	新たな企画展の開催	1	企画展示観覧料 ・ 上限 1,500円 ⇒ 定めなし ※企画展は共催のため、主催者からの共催収入(諸収入)が増	0	R7.4.1
	条 例	ふじのくに地球環境史ミュージアムの設置、管理及び使用料に関する条例					
富 士 山 世 界 遺 産 課	条 例	静岡県富士山世界遺産センターの設置、管理及び使用料に関する条例		1			
お 振 興 茶 課	条 例	ふじのくに茶の都ミュージアムの設置、管理及び使用料に関する条例		1			
商 振 興 工 課	規 則	静岡県工業技術研究所研修施設等の使用等に関する規則	受益者負担の適正化	14	油圧式万能材料試験機による試験手数料 ・ 1件 1,390円 ⇒ 2,780円 ほか	10,461	R7.4.1
商 振 興 工 課	規 則	静岡県工業技術研究所の設置、管理及び使用料に関する条例施行規則	機器の更新など	44	視認性評価CGシステムの使用料 ・ 1時間 5,530円 ⇒ 6,920円 ほか	26,773	R7.4.1
計			14事務	193		34,887	

〔特別会計・企業会計〕

○ 改定等するもの

(単位：千円)

課名	区分	条例名等	改定理由	項目数	主 な 内 容	改定による 増 減 額	適 用 年 月 日
港 湾 企 画 課	条 例	静岡県港湾管理条例	施設更新に伴う改定	6	上屋専用使用料(1級) ・ 753円/㎡ ⇒ 841円/㎡ ほか	54,817	R7.4.1
が ン セ ン タ ー	告 示	がんセンター事業の設置等に関する条例	経営基盤の強化	1	陽子線治療料基本料金 ・ 2,400,000円/件 ⇒ 2,700,000円/件	114,200	R7.4.1
経 営 課	条 例	静岡県工業用水道及び水道の使用料等に関する条例	経営基盤の強化	2	湖西工業用水基本使用料金 ・ 32円/㎥ ⇒ 39円/㎥ ほか	43,591	R7.3.26
計			3事務	9		212,608	

令和7年度当初予算における事業見直しの取組

事業見直しによる財源確保（一般財源ベース） 136 億円
 （対前年度比：+47 億円）

◎予算編成に先立ち、歳入・歳出の見直しを実施し、その成果を確実に反映

◎予算編成を通じて、更なる見直しを実施

＜歳出の見直し＞ 787 事業 106 億円

修繕計画、年次計画の見直し、印刷物の見直し、補助事業の見直し ほか

＜主な内容＞

広報啓発経費の見直し

＜効果＞△5,266 万円

（主な例）

- ・静岡県総合情報誌について、完全電子化により、紙媒体での発行を廃止



施設管理経費の見直し

＜効果＞△7 億 294 万円

（主な例）

- ・庁舎修繕工事の優先度を精査し、緊急性の高い工事から優先的に実施



＜歳入の確保＞ 76 件 30 億円

国庫、外部資金の獲得、土地等の未利用財産の売却 ほか

＜主な内容＞

新たな国庫の獲得

＜効果＞18 億 1,100 万円

例：「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、海洋産業振興に繋がる先端的なシーズ創出研究等を実施



土地等の未利用財産の売却

＜効果＞+6 億 6,963 万円

例：知事公舎の売却

- ・県有財産のうち、未使用の高額物件について積極的な売却を図る



事業見直しの取組

(単位:百万円)

項 目	件数	見直し額 (一般財源ベース)	主な内容
I 歳出の徹底した見直し	787	10,581	
1 決算乖離を踏まえた予算計上の適正化	155	4,510	・過去の決算乖離等を踏まえた計上適正化 (地震・津波対策促進費交付金 ほか)
2 事業手法の見直し、業務の減量化・効率化	632	6,071	
補助事業の見直し	67	1,724	実績に基づいた補助件数の見直し ほか
イベント等の見直し	55	90	・国際スポーツ大会における経費負担の見直し ・テレワーカー等向けイベントの廃止 ほか
広報啓発経費の見直し	36	53	・総合情報誌の紙媒体での発行を廃止 ・テレビCM等の広報事業廃止 ほか
旅費の見直し	61	43	・研修実施方法の見直し ほか
特定事業の見直し	28	104	・事業実施区域の見直し ・モデル事業の検証内容の見直し ほか
契約・発注方法の見直し	37	255	・情報処理基盤の契約方法見直し(リース活用) ・入札執行における要件を見直し ほか
電算経費の見直し	14	95	・システム改修内容を精査 ・インターネット専用端末台数を削減 ほか
施設管理経費の見直し	22	703	・劣化診断業務委託の休止 ・緊急性の高い工事から優先的に実施 ほか
近年創設事業の見直し	18	333	・共創支援、ビジネスコンテスト入賞者等への支援を見直し ほか
光熱水費の見直し	9	105	・光熱水費想定使用量の見直し ほか
その他	285	2,566	・一般会計繰出金の一時的な抑制 ・市町補助事業の実施見直し ほか
II 歳入の確保	76	2,993	
国庫、外部資金の獲得	27	1,811	・地方大学・地域産業創生交付金の獲得 ・新しい地方経済・生活環境創生交付金の獲得 ほか
寄附金の活用	35	291	・ふるさと納税の活用(個人、企業)
土地等の財産の売却	4	670	・未利用土地の売却、貸付 (知事公舎、警察署跡地 ほか)
その他	10	221	・ネーミングライツの導入(動物愛護センター) ・県有施設の使用料見直し ほか
計	863	13,574	

令和7年度 法人事業税超過課税充当対象事業

県土全体を通じた「地震・津波対策」を着実に推進する事業に活用

※()内は県負担額

1 建築物等の耐震化

121.1億円(44.9億円)

<主な事業>

・建築物耐震化の促進等

住宅耐震化の促進 ほか

6.1億円(4.8億円)

・大規模地震時における緊急輸送路機能維持等

橋梁の耐震化、工業用水道等の耐震化

115.0億円(40.1億円)

2 命を守るための施設等の整備

183.8億円(116.9億円)

<主な事業>

・津波防御施設等の整備

防潮堤整備、堤防・水門の嵩上げ・耐震化 ほか

57.8億円(31.6億円)

・緊急輸送路の整備等

緊急輸送路指定道路の整備、無電柱化への対応 ほか

126.0億円(85.3億円)

3 災害時の応急体制等の強化

6.3億円(6.0億円)

<主な事業>

・地域防災力の強化、富士山噴火対策

次世代を担う防災リーダーの育成、被災者支援コーディネーターの育成
富士山火山広域避難対策 ほか

6.3億円(6.0億円)

4 災害に強い高規格幹線道路網の整備

80.9億円(47.9億円)

<主な事業>

・高規格幹線道路等の整備

伊豆縦貫自動車道、金谷相良道路の整備、静岡市・浜松市への交付金 ほか

80.9億円(47.9億円)

超過課税充当対象事業 計 392.1億円(215.7億円)

(令和7年度当初予算 超過課税収入額 101.0億円)